

## マイクロストラテジー A(MSTR)

【セクター】 ビットコイン開発・ソフトウェア

【市場】 NASDAQ

信買

## 【企業概要】

ビジネス・インテリジェンス(BI)ベンダーとしてソフトウェア事業を行いながら、世界最大級のビットコイン保有会社でもある会社です。自らを「世界初のビットコイン開発会社」と称しています。法定通貨に対するインフレヘッジの一環として、2020年からビットコインの購入をスタート。ソフトウェア事業や転換社債の発行等で得た資金を、ビットコインの調達に充てています。

【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

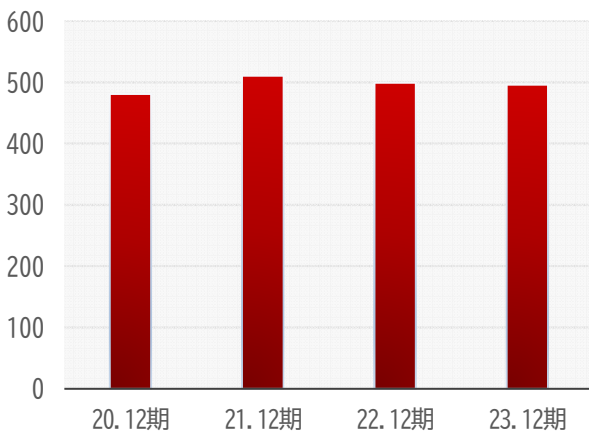
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
22.9期	499	-454	-40.07	0.00	-33.2	-	-15.9
23.9期	496	484	29.73	0.00	128.3	-	45.5
24.9期(予)	496	183	9.98	-	-	-	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

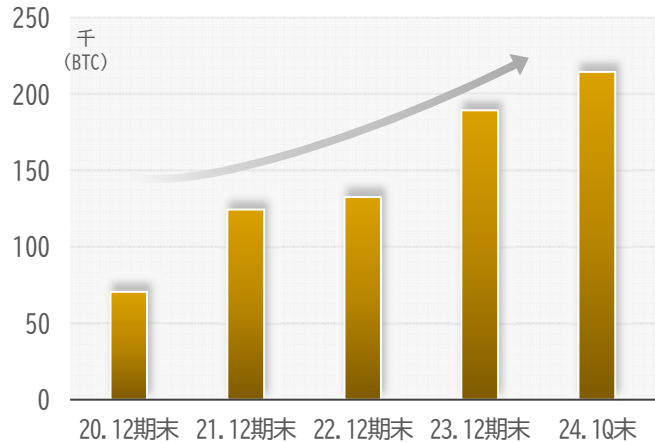
## 【主要指標】

①売上高の推移(=ソフトウェア事業の売上高)



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

②ビットコイン保有量の変化



(出所) 会社資料よりSBI証券作成

## 【会社の見方】

ビットコインの価格が下落すると、借入や転換社債の発行で資金調達を行いビットコインを購入するレバレッジ戦略を掲げています。そのため、ビットコイン価格の下落時は、財務上のリスクが高まる傾向です。また、米国の会計基準では、暗号資産は無形資産としてみなされており、売却するまで利益計上できず、購入価格を下回った場合、減損処理の対象でした。23年12月15日以降から適用可能となった、新基準では期中評価額の純利益として認識することが可能となりました(2025年からは全ての企業が対象)。

## 【見通し・注目点】

24.12期1Q(1-3月期)は、売上高1.15億ドル(前年同期比5.5%減)、1株当たりの損失(GAAP)が3.09ドルといずれも市場予想を下振れました。損失が発生した要因として、暗号資産の新たな会計ルールを適用せず、減損費用を計上したことが影響した模様です。ビットコインの保有量は約214万BTC(約133億ドル)まで増加しました(上図②参照)。また、CEOは、レバレッジ戦略のさらなる拡大の検討をしている旨を言及しました。

## 本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。